

■用語解説

A.施設整備の検討

I.火葬場建設の基本理念

- ・ユニバーサルデザイン

老若男女といった差異や障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）をいう。

II.将来需要の検討

- ・「日本の市区町村別将来推計人口」

平成20（2008）年12月1日現在の1805市区町村（1782市町村と東京23区）を対象として、平成17（2005）年～平成47（2035）年における市区町村別の将来人口推計の結果をとりまとめたもの。国立社会保障・人口問題研究所による推計。

III.施設規模の設定

- ・斎場

主に葬儀（葬式）を行える施設。

IV.必要諸室の検討

- ・家族葬

葬式の形態のひとつ。通夜と告別式といったセレモニーを少人数で行う。

- ・直葬

葬式の形態のひとつ。殆ど遺族のみでお別れをして火葬という形式。

V.動線計画の検討

- ・炉前

火葬炉に棺を納める場所。

- ・緩衝緑地

視線や声の干渉を防止するために、火葬場施設エリアとそれ以外の施設エリアを分離遮断するために設けられる緑地。

VI.環境対策の検討

- ・大気汚染防止法

大気汚染の防止に関する法律。煤煙、揮発性有機化合物、粉塵、有害大気汚染物質、自動車排出ガスの5種類を規制している。

- ・酸素濃度換算値

排ガス濃度を例えば排ガス中の酸素（O₂）濃度が、12%のときの濃度に換算したものを酸素（O₂）濃度12%換算値という。大気汚染防止法では、同じ酸素（O₂）濃度の下で、有害物資の濃度と基準値と比較し、適否の判定を行う。

- ・ **ダイオキシン類**

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF)、ダイオキシン様ポリ塩化ビフェニル (DL-PCB) の総称である。これらは塩素で置換された2つのベンゼン環である共通の構造を持ち、類似した毒性を示す。人に対する発がん性があると評価されている。

- ・ **硫黄酸化物**

硫黄の酸化物の総称。一酸化硫黄 (SO)、二酸化硫黄 (亜硫酸ガス) (SO₂)、三酸化硫黄 (SO₃) などが含まれる。大気汚染の原因物質であり、植物の枯死、人体の呼吸器系疾患などをもたらす。

- ・ **窒素酸化物**

窒素の酸化物の総称。一酸化窒素 (NO)、二酸化窒素 (NO₂)、亜酸化窒素 (一酸化二窒素) (N₂O)、三酸化二窒素 (N₂O₃)、四酸化二窒素 (N₂O₄)、五酸化二窒素 (N₂O₅) など。粘膜の刺激、気管支炎、肺水腫などの原因となる。

- ・ **塩化水素**

塩素と水素から成るハロゲン化水素。常温常圧で無色透明、刺激臭のある気体。有毒。高濃度の塩化水素の吸入が続くと鼻炎・こう頭炎・気管支炎・あるいは肺炎を起こす。

- ・ **dB (デシベル)**

音の大きさを表す単位。例えば70デシベルの場合、音の大きさのイメージは、夜間のステレオの音 (正面から1m離れた程度) あるいは騒々しい事務所の中や騒々しい街頭。

- ・ **高度処理型浄化槽**

窒素・リン・BOD (有機物を酸化分解するのに必要な酸素量を意味する水質の評価基準であり、汚れ具合を表す) の除去が高度に処理できる浄化槽で水道水源地域、湖沼や閉鎖性海域など、より一層の水質汚濁防止、富栄養化防止の目的で用いられる浄化槽。

VII. 火葬炉の検討

- ・ **バグフィルタ**

集塵機に取付ける袋状のフィルタのこと。このフィルタを用いた方式の集塵機自体も指す。

- ・ **6価クロム**

酸化数が六のクロムを含む化合物・イオン。三酸化クロム・クロム酸塩など。酸化力・毒性が強い。発癌性物質としても扱われている。

VIII. 維持管理の検討

- ・ **施設 (建物) 維持費**

建物や建築設備、装置などの維持にかかわる諸行為ならびにその諸行為を実施するための維持業務に関する費用のこと。

- ・ **火葬炉維持費**

火葬炉の維持にかかわる諸行為ならびにその諸行為を実施するための維持業務に関する費用のこと。

- ・ **飛灰**

火葬炉の燃焼時に発生する灰のうち、排ガス出口の集塵装置で集めたばいじんと、熱交換器等の装置などに付いて払い落とされたばいじんの総称。

- ・残骨灰

火葬によって生じた骨灰等のうち、遺族が拾骨したあとに残る骨灰及びその他の燃焼カスを残骨灰という。

- ・熔融処理

高温で熔融して不燃分をガラス状に固化する処理の方法。

IX.工事費の概算

- ・契約金額

建築工事の報酬の支払いに関し、建築主と工事請負業者との間で取り交わされる契約する金額。一般的に入札によるため、予算額を検討する場合は、落札率を考慮して割り戻す必要がある。

X.敷地調査

- ・和泉層群

中央構造線の北側にそって細長く分布している中生代白亜紀後期の地層

B.最適事業手法の検討

I.事業範囲、事業類型等についての検討

- ・PFI法

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の略称。PFIの理念、手続、財政上の支援措置、規制緩和の促進等を定めている。

- ・民間資金

民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。公共施設整備事業の手法の一つ。

- ・サービス購入費

PFI事業において民間事業者は、自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営（サービスの提供）を行うのに対して、地方公共団体が払う対価のこと。

- ・指定管理者制度

これまで公共的団体等に限られていた公の施設の維持管理運営を民間事業者も含めた幅広い団体に行わせる制度。

II.民間事業者ヒアリングによる検討

- ・VFM

PFI事業における最も重要な概念の一つで、支払い（Money）に対して、最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方。数値としてのVFMは、PFI事業で事業を行った場合に見込まれる公的財政負担額の現在価値額と公共が自ら事業を実施する場合に見込まれる公的財政負担額の現在価値額の差額で計算する。（Value For Money）

- ・リスク分担

事業において想定され得るリスクを、公共と民間事業者で分担すること。

・プロジェクトファイナンス

ある特定の事業からあがる予想収益を返済原資として貸付が行われる融資手法。担保になっているのは、その特定事業の資産全てであり、スポンサーからは追加の担保を取らない。ローンはスポンサーに対して遡及をしないノンリコースローンになっている。

Ⅲ.官民における業務分担、リスク分担についての検討

・大規模修繕

建物や建築設備、あるいは炉設備が機能的・物理的に老朽化したとき、実施する大規模な修繕。

・SPC経費

プロジェクトファイナンスの場合、倒産隔離の必要から特別目的会社（SPC）を設立する必要があり、会社（株式会社として設立が通常）の設立費用、各種事務処理の費用、公認会計士による財務監査費用等がSPC経費として発生する。

・PFI事務費

民間資金を活用するPFI事業を実施する場合、プロジェクトファイナンスを組成して金融機関から融資を受けるための融資手数料、融資契約のための法務費用、行政と特定事業契約を締結するための法務費用、その他各種事務費用等がPFI事務費として発生する。

・DB事務費

デザインビルドにより事業を行う場合も、行政との契約を締結するための法務費用、その他各種事務費用等がDB事務費として発生する。

・B O O

民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了時点で民間事業者が施設を解体・撤去する等の事業方式。（Build Own Operate）

・B O T

民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設の所有権を移転する事業方式。（Build Operate Transfer）

・B T O

民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式。（Build Transfer Operate）

Ⅳ.各種事業手法における定量的、定性的評価

・P S C

公共が自ら事業を実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値額をいう。（Public Sector Comparator）

・一般財源

地方自治体の財源を、収入の用途別に分類すると、一般財源はいかなる経費についても使用できる収入をいう。地方税、地方譲与税、地方特例交付金および地方交付税が一般財源とされる。

・起債

国・地方公共団体・株式会社などが、財政資金や事業資金を調達するために債券を発行すること。

- ・割引率

現在価値を算出する際に用いる利率のこと。

V.事業スケジュールの検討

- ・プロポーザル方式

提案書を募集し、あらかじめ示された評価基準に従って最優秀提案書を特定した後、その提案者の提出者との契約を締結する方式。

VI.今後の検討課題

- ・保証燃費

年間の燃料費の目安を設定し、実際に掛った燃料費が「保証燃費」を上回った場合は、製造者が超過分の負担を行うこと。